

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月22日
【事業年度】	第32期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	-	38,667,844	39,796,933	39,989,259	42,566,354
経常利益 (千円)	-	4,479,345	4,321,728	4,168,996	4,453,466
当期純利益 (千円)	-	2,078,005	2,234,010	2,164,264	2,388,432
包括利益 (千円)	-	1,997,633	2,209,667	2,397,055	2,609,840
純資産額 (千円)	-	21,176,391	22,587,911	24,107,004	25,263,506
総資産額 (千円)	-	29,603,629	31,460,115	32,782,951	34,721,585
1株当たり純資産額 (円)	-	1,318.67	1,407.73	1,502.55	1,573.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	130.18	139.95	135.58	149.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	71.1	71.4	73.2	72.3
自己資本利益率 (%)	-	10.2	10.3	9.3	9.7
株価収益率 (倍)	-	18.6	16.6	28.8	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,399,117	3,484,392	3,480,918	4,600,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,076,560	807,756	1,045,134	1,264,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,361,310	1,009,216	1,174,076	1,711,852
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	6,674,468	8,332,318	9,632,695	11,284,244
従業員数 (人)	-	729	731	742	731
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1,315)	(1,299)	(1,213)	(1,200)

(注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、第28期以前については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 売上高には消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	38,043,299	38,558,520	39,410,274	39,285,407	41,549,090
経常利益 (千円)	3,855,917	4,514,797	4,355,609	4,184,199	4,468,822
当期純利益 (千円)	1,770,391	2,106,438	2,268,103	2,204,253	2,233,589
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	19,665,271	21,139,148	22,601,727	24,092,968	25,061,066
総資産額 (千円)	28,922,281	29,549,104	31,423,474	32,696,216	34,385,840
1株当たり純資産額 (円)	1,231.93	1,324.26	1,415.89	1,509.31	1,569.95
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	55.00	60.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.91	131.96	142.09	138.09	139.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	71.5	71.9	73.7	72.9
自己資本利益率 (%)	9.3	10.3	10.4	9.4	9.1
株価収益率 (倍)	20.0	18.4	16.4	28.3	28.3
配当性向 (%)	36.1	37.9	38.7	43.5	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,547,570	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,275,700	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,942,959	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,024,863	-	-	-	-
従業員数 (人)	725	708	706	683	669
(外、平均臨時雇用者数)	(1,287)	(1,301)	(1,268)	(1,184)	(1,170)

- (注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第28期については、関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和54年11月	愛知県尾西市(現・一宮市)にチェーン本部完成
昭和55年4月	FC1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム(BS)」発足
昭和56年3月	BS1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年7月	株式会社壺番屋を設立
昭和58年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現・愛知工場の一部)を竣工
昭和62年6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和63年4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年12月	国内100店舗を達成
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成6年2月	米国ハワイ州に「CoCo ICHI HAWAII, INC.」を設立
平成6年5月	全国47都道府県下の出店達成
平成6年6月	「CoCo ICHI HAWAII, INC.」が、ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成7年6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成9年10月	佐賀工場を竣工
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる
平成15年3月	新業態店舗あんかけスバゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年7月	全店舗禁煙実施
平成15年8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンへ一括委託
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年9月	「上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司」が、中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
平成17年1月	「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴと店舗の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定
平成17年4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「麺屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年9月	「台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司」が、台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成18年5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
平成20年3月	「韓国カレーハウス株式会社」が、韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年8月	「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」が、タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋 エスブラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え
平成21年10月	米国カリフォルニア州に子会社「ICHIBANYA USA, INC.」(現・連結子会社)を設立
平成21年11月	香港に子会社「壺番屋香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	新業態店舗ハンバーグ専門店「につくい亭 江南赤童子店」オープン
平成22年6月	「壺番屋香港有限公司」が、香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 クロコダイルセンター店」を香港1号店としてオープン
平成23年2月	「ICHIBANYA USA, INC.」が、米国カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋 Palm Plaza Torrance店」を米国本土1号店としてオープン
平成23年4月	新業態店舗ひつまぶし専門店「うなぎ屋壺番 稲沢下津店」オープン
平成23年9月	「Tana Development (Singapore) Pte. Ltd.」が、シンガポールオーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 313@somerset店」をシンガポール1号店としてオープン
平成24年12月	海外100店舗を達成
平成25年1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得
平成25年12月	「PT. Abadi Tunggal Lestari」が、インドネシアジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 Grand Indonesia店」をインドネシア1号店としてオープン

3【事業の内容】

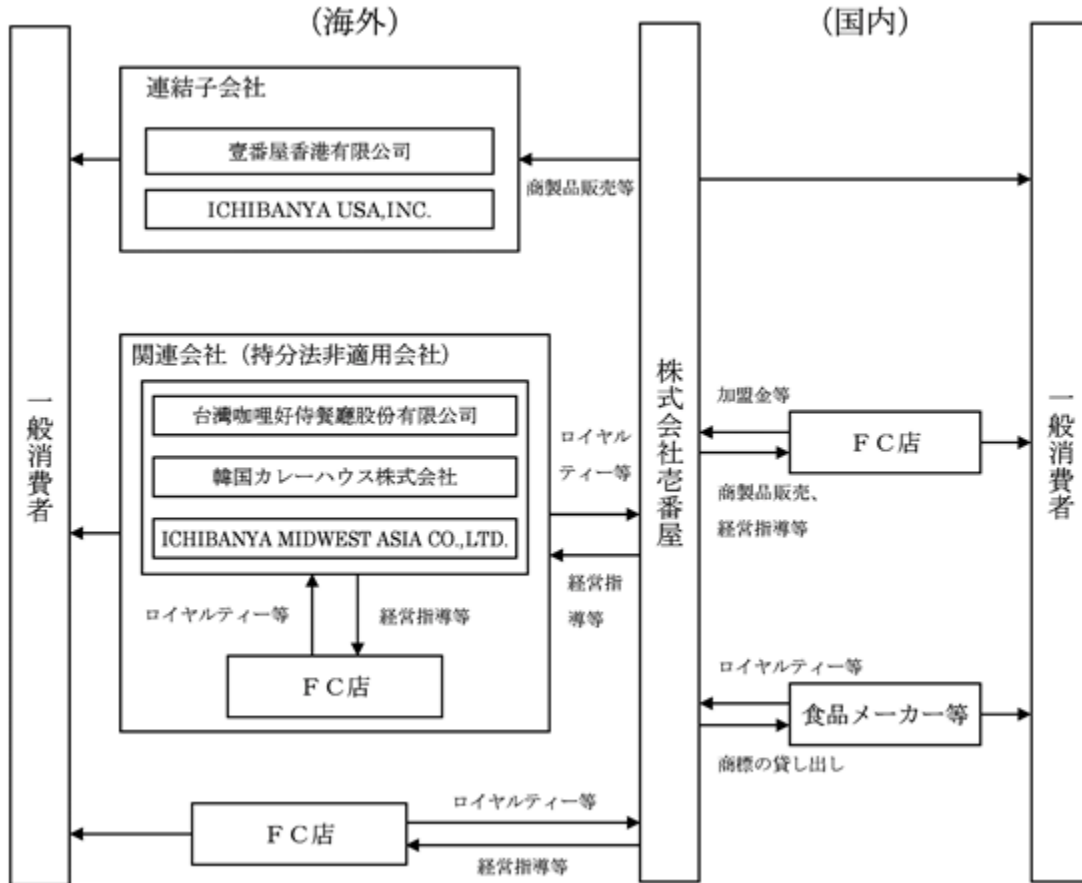
当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社などからロイヤルティ収入を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]



当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壺番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・B S制度(社員独立制度)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開します。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

カレー以外の業態

・カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壱番屋グループの成長源の開発並びに活性化を図ります。

外販事業

・「CoCo壱番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		35.3	34.7
製品	ポークソース・ロースカツ等	34.0	33.6
商品	レジ前商品等	1.1	1.0
その他	宅配手数料等	0.2	0.1
F C 向売上高		60.5	61.1
製品	ポークソース・ロースカツ等	21.4	20.7
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	34.3	35.7
その他	店舗設備及び工事代金等	4.8	4.7
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務保証料収入等	1.0	0.9
小計		96.8	96.7
新業態事業		%	%
直営店売上高		3.0	3.1
製品	あんかけソース・ロースカツ等	3.0	3.1
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		0.2	0.2
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.1	0.1
商品	スパゲッティ等	0.1	0.1
その他	その他	0.0	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
小計		3.2	3.3
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成26年5月31日現在
(店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麺屋ここいち	にっくい亭	うなぎ屋壺番	合計
直営店	223	24	5	2	1	255
F C店	1,006	7	2	-	-	1,015
合計	1,229	31	7	2	1	1,270

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
ICHIBANYA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 5,000	カレーメニューを中心とするレストラン経営 (飲食事業)	80.0%	役員兼任等
壺番屋香港有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 26,374	同上	76.8%	役員兼任等

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)
731(1,200)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員240人が含まれております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
669(1,170)	36.7	7.1	4,853

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員240人が含まれております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の経済政策などによって景況感が回復し、企業業績や雇用情勢も幅広い業種で着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、従来から取り組んでいる「ストアレベルマーケティング」の展開に注力したほか、お客様にとってより居心地の良い空間をご提供するための「店内環境の整備」や、「店舗の利便性向上」といった施策を推進してまいりました。

店舗で考えた独自の販売促進やメニュー開発を行う「ストアレベルマーケティング」の取り組みは、徐々に浸透してきており、全国各地で導入事例が増えてまいりました。店舗で開発されたオリジナルメニューは、テレビやラジオなどのメディアに取り上げられることも多く、潜在顧客層の掘り起こしによって、売上の拡大に繋がりました。

「店内環境の整備」の一環として進めております改装計画は、当連結会計年度に77店舗の改装を行った結果、平成26年5月末で全体の92.1%にあたる1,132店舗がリニューアル店舗となりました。また、一部店舗ではモバイル機器を充電できるようにテーブルにコンセントを設置したり、Wi-Fi環境を整えたり、コミックを設置したりするなど、種々の取り組みを進めてまいりました。

「店舗の利便性向上」につきましては、従来から取り組んできた「宅配サービス」、「ドライブスルー」及び「テイクアウト専用窓口」の導入を引き続き進めてまいりました。平成26年5月末のそれぞれの導入店舗数は、「宅配サービス」が全体の54.8%にあたる674店舗、「ドライブスルー」が全体の17.5%にあたる215店舗、「テイクアウト専用窓口」が全体の8.8%にあたる108店舗となりました。

また、メニュー開発における取り組みといたしましては、グランドメニューを10年ぶりに改定したほか、期間限定メニューを投入してまいりました。グランドメニューの改定は、「海の幸カレー」や「チーズインハンバーグカレー」といった新たなメニューを投入したほか、「トマトアスパラカレー」や「たっぷりあさりカレー」など過去に人気の高かったメニューを復活いたしました。期間限定メニューにつきましては、夏の定番メニューである「チキンと夏野菜カレー」が、3ヶ月で217万食を販売したほか、2年ぶりに復活した「グランド・マザー・カレー」も2ヶ月半で167万食を販売するなど大変ご好評を頂きました。

その他の販促活動につきましては、長崎のテーマパーク「ハウステンボス」、人気キャラクター「Hello Kitty」及び人気アイドルグループ「SKE48」など、企業・キャラクター・アイドルとのコラボ企画を展開し、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。

これらの販促活動のほかに、当連結会計年度におきましては、今年の4月に当社をテーマとしたテレビ番組が放映された影響により、放映後の売上が前年実績を大きく上回って推移する結果となりました。

なお、国内CoCo壺番屋事業では、新規出店36店舗（内、リロケート出店10店舗）、退店22店舗（内、リロケート退店10店舗）を行った結果、平成26年5月末の店舗数は、14店舗増加し1,229店舗となりました。

CoCo壺番屋以外の業態の動きといたしまして、あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」では、ナポリタンブームも追い風となり、「（鉄板）なつかしのナポリタン」や期間限定で販売した「（鉄板）ふんわり卵とデミグラスソースのナポリタン」の販売が好調で、売上の押し上げ要因となりました。また、CoCo壺番屋と同様「テイクアウト弁当」の販売を積極的に行ったほか、ドライブスルーの導入を推進するなどの取り組みを行い、既存店売上は順調に推移いたしました。

「麺屋こいち」「にっくい亭」「うなぎ屋壺番」につきましては、個店ごとにメニューラインナップや、販促方法を見直すなど試行錯誤を重ねてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比7.1%増加して760億43百万円となりました。また、既存店ベースも、同5.0%増加となりました。

四半期ごとの売上高・客数・客単価の前年同期比増減率及び国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」

（前年同期比増減率、％）

	第1四半期 (H25/6 - 8)	第2四半期 (H25/9 - 11)	第3四半期 (H25/12 - H26/2)	第4四半期 (H26/3 - 5)	当連結会計年度累計 (H25/6 - H26/5)
全店売上高	5.9	2.7	5.2	14.5	7.1
既存店売上高	3.9	0.6	3.0	12.4	5.0
客数	1.9	1.6	1.6	10.4	3.9
客単価	1.9	1.0	1.4	1.7	1.0

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）の合計です。

「国内業態別出店状況」

(店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成26年5月末 店舗数	
	内直営		内直営		-	内直営	内直営	
CoCo壹番屋()	36	17	22	8	14	8	1,229	223
パスタ・デ・ココ()	3	3	1	1	2	1	31	24
麵屋ここいち	1	1	-	-	1	1	7	5
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壹番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	40	21	23	9	17	6	1,270	255

() 直営店からF C店への譲渡をCoCo壹番屋で23店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壹番屋で6店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、アジア地区を中心に出店を進め、新規出店21店舗、退店6店舗の結果、平成26年5月末の海外店舗数は、15店舗増加し123店舗となりました。

当連結会計年度における新たな展開エリアとしまして、平成25年12月にイスラム圏で初となるインドネシアへの出店を行いました。豚肉を使わないメニューとするなど、これまでにない商品構成としましたが、比較的好調なスタートを切ることができました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数	平成26年 5月末 店舗数	現地法人名() (エリアフランチャイザー)	当社出資 比率
米国(本土)	-	-	-	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
香港	1	-	1	7	壹番屋香港有限公司	76.8%
タイ	4	3	1	23	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	3	1	2	21	台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	2	-	2	21	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国	10	2	8	40	上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCo ICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	-	-	-	3	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	-
インドネシア	1	-	1	1	PT.Abadi Tunggal Lestari	-
合計	21	6	15	123		

() 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店またはF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成26年5月末の国内外の総店舗数は1,393店舗となりました。

その他、外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメン、冷凍食品などを食品メーカー様や小売業者様と共同で開発し販売しております。当連結会計年度では新たに9種類を販売し、取扱った商品数は、合計で44種類となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、425億66百万円(前期比6.4%増)となりました。

利益面につきましては、食材価格の上昇や人件費、物流費用の増加などがあったものの、既存店売上高が好調であったことから、営業利益は43億18百万円(同7.6%増)、経常利益は44億53百万円(同6.8%増)と前期を上回る結果となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失が減少したことなどから特別損失が1億51百万円減少し、23億88百万円(同10.4%増)となり過去最高益を更新することができました。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加し、112億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、46億円(前年同期は34億80百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益42億32百万円の計上、減価償却費13億17百万円、減損損失3億12百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払15億47百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、12億64百万円(前年同期は10億45百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億24百万円や有価証券の取得による支出119億97百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億24百万円や有価証券の償還による収入120億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、17億11百万円(前年同期は11億74百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額14億36百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	6,138,573	103.0
甘口ポークソース	860,533	101.7
ロースカツ	834,659	96.6
フライ専用油	724,134	112.8
チキンカツ	459,838	113.2
その他	2,074,055	91.7
合計	11,091,794	101.0

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	14,789,565	104.8
製品	14,293,619	105.0
商品	443,013	99.9
その他	52,931	93.3
F C 向売上高	25,968,965	107.4
製品	8,794,195	102.9
商品	15,175,338	110.5
その他	1,999,431	104.3
その他収入	396,589	99.0
小計	41,155,120	106.3
新業態事業		
直営店売上高	1,324,259	109.4
製品	1,319,109	109.5
商品	5,146	91.7
その他	2	0.0
F C 向売上高	85,334	114.6
製品	25,025	141.8
商品	58,197	144.1
その他	2,111	12.8
その他収入	1,640	126.5
小計	1,411,233	109.7
合計	42,566,354	106.4

(注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」、「にっくい亭」及び「うなぎ屋吉番」事業が含まれております。

2 「その他の収入」は、加盟金収入、リポート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	550,122	3.6	12	620,535	3.9	13
	東北地区	青森県	147,602	1.0	3	157,027	1.0	3
		秋田県	135,977	0.9	2	97,482	0.6	2
		山形県	40,868	0.3	1	42,889	0.3	1
		宮城県	183,858	1.2	3	182,712	1.1	2
		福島県	100,581	0.7	2	119,669	0.7	2
	関東地区	東京都	1,748,566	11.4	30	2,050,937	12.7	33
		千葉県	298,851	2.0	5	294,385	1.8	7
		神奈川県	381,218	2.5	6	404,796	2.5	7
		埼玉県	367,812	2.4	9	496,985	3.1	7
		茨城県	117,120	0.8	2	95,414	0.6	-
		群馬県	37,322	0.2	1	41,069	0.3	1
		栃木県	245,263	1.6	4	168,074	1.0	2
	中部地区	愛知県	2,066,418	13.5	43	2,122,760	13.2	45
		岐阜県	538,071	3.5	10	553,131	3.4	9
		静岡県	740,060	4.8	14	684,447	4.3	11
		山梨県	80,893	0.5	1	81,413	0.5	1
		長野県	251,326	1.6	5	256,124	1.6	4
		新潟県	153,216	1.0	3	112,493	0.7	2
		富山県	323,173	2.1	6	339,767	2.1	6
		石川県	294,382	1.9	7	312,727	1.9	6
	関西地区	京都府	417,061	2.7	7	446,586	2.8	7
		大阪府	1,587,611	10.4	29	1,659,424	10.3	30
		兵庫県	271,318	1.8	5	299,618	1.9	5
		奈良県	142,499	0.9	2	142,865	0.9	2
		滋賀県	137,303	0.9	1	82,186	0.5	1
		三重県	204,273	1.3	4	214,438	1.3	4
和歌山県		275,956	1.8	4	174,693	1.1	2	
中国・四国地区	岡山県	362,959	2.4	4	390,522	2.4	4	
	広島県	708,689	4.6	11	804,767	5.0	12	
	山口県	250,813	1.6	4	262,511	1.6	4	
	島根県	88,561	0.6	1	97,279	0.6	1	
	香川県	82,410	0.5	1	82,437	0.5	1	
九州・沖縄地区	福岡県	438,001	2.9	8	448,214	2.8	7	
	佐賀県	68,298	0.4	1	68,862	0.4	1	
	長崎県	42,881	0.3	1	44,823	0.3	1	
	大分県	340,885	2.2	4	268,109	1.7	4	
	熊本県	174,559	1.1	2	158,659	1.0	2	
	沖縄県	222,161	1.5	3	215,714	1.3	3	
小計		14,618,952	95.4	261	15,096,560	93.7	255	
海外	米国(本土)	194,229	1.3	3	285,320	1.8	3	
	香港	509,622	3.3	6	731,943	4.5	7	
小計		703,851	4.6	9	1,017,263	6.3	10	
合計		15,322,804	100.0	270	16,113,824	100.0	265	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 米国(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	630,902	1.0	15	661,043	1.0	14
	東北地区	青森県	73,411	0.1	1	79,280	0.1	1
		岩手県	153,179	0.3	3	162,575	0.2	3
		秋田県	57,085	0.1	2	102,909	0.1	2
		山形県	130,769	0.2	2	123,774	0.2	2
		宮城県	629,835	1.0	13	668,652	1.0	14
		福島県	273,792	0.4	5	322,276	0.5	6
	関東地区	東京都	8,351,094	13.5	146	9,020,776	13.3	149
		千葉県	2,304,117	3.7	44	2,350,705	3.4	41
		神奈川県	2,935,352	4.8	50	3,081,525	4.5	49
		埼玉県	2,988,400	4.8	52	3,101,677	4.6	53
		茨城県	872,732	1.4	16	942,783	1.4	18
		群馬県	773,071	1.3	14	804,912	1.2	14
		栃木県	488,101	0.8	11	608,883	0.9	13
		中部地区	愛知県	8,976,722	14.5	149	9,636,393	14.2
	岐阜県		1,740,870	2.8	30	1,839,645	2.7	31
	静岡県		1,195,264	1.9	21	1,342,725	2.0	24
	山梨県		210,289	0.3	4	220,595	0.3	4
	長野県		649,196	1.1	13	691,539	1.0	14
	新潟県		383,832	0.6	6	429,922	0.6	7
	富山県		218,918	0.4	4	225,896	0.3	4
	石川県		193,918	0.3	4	205,418	0.3	4
	福井県		401,445	0.7	8	401,540	0.6	8
	関西地区	京都府	1,620,887	2.6	29	1,659,608	2.4	27
		大阪府	3,513,166	5.7	66	3,834,674	5.6	67
		兵庫県	2,003,405	3.2	34	2,220,511	3.3	34
		奈良県	492,799	0.8	11	531,434	0.8	11
		滋賀県	763,214	1.2	12	891,007	1.3	13
		三重県	1,522,786	2.5	26	1,611,661	2.4	26
		和歌山県	266,365	0.4	5	394,915	0.6	7
	中国・四国地区	岡山県	892,134	1.4	15	964,257	1.4	15
		広島県	961,490	1.6	16	1,058,979	1.6	17
		山口県	739,294	1.2	12	765,676	1.1	12
鳥取県		291,676	0.5	5	308,387	0.4	5	
島根県		155,371	0.3	2	171,002	0.2	2	
香川県		593,682	1.0	10	669,939	1.0	11	
徳島県		399,058	0.7	6	449,613	0.7	7	
愛媛県		657,004	1.1	10	731,687	1.1	11	
高知県		294,532	0.5	5	373,144	0.5	5	
九州・沖縄地区	福岡県	3,114,505	5.0	55	3,392,613	5.0	58	
	佐賀県	426,940	0.7	8	452,113	0.7	8	
	長崎県	442,025	0.7	7	464,679	0.7	7	
	大分県	305,186	0.5	8	454,663	0.7	8	
	熊本県	602,891	1.0	11	670,347	1.0	12	
	宮崎県	450,403	0.7	7	477,883	0.7	7	
	鹿児島県	517,833	0.8	9	551,154	0.8	8	
	沖縄県	726,016	1.2	10	821,151	1.2	10	
小計		56,384,982	91.3	992	60,946,564	89.6	1,015	
海外	タイ	1,056,853	1.7	22	1,272,454	1.9	23	
	台湾	837,380	1.4	19	1,230,567	1.8	21	
	韓国	1,064,111	1.7	19	1,353,988	2.0	21	
	中国	1,872,587	3.0	32	2,313,169	3.7	40	
	米国(ハワイ)	337,042	0.6	4	397,383	0.6	4	
	シンガポール	207,368	0.3	3	260,979	0.4	3	
	インドネシア	-	-	-	43,566	0.0	1	
小計		5,375,343	8.7	99	6,872,109	10.4	113	
合計		61,760,326	100.0	1,091	67,818,674	100.0	1,128	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。
3 国内フランチャイズ店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 FC向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期につきましては、国内景気の緩やかな回復傾向は続くと思われていますが、原材料価格の上昇や、人材確保などの厳しい経営環境が続くと思われています。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「ストアレベルマーケティング」の推進に注力するほか、「店内環境の快適性向上」や「店舗の利便性向上」に取り組み、更に「QSCの向上」を図ることで、既存店売上高前期比1.0%増を目指してまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアへの出店を進めてまいります。また、各国において従業員の接客レベルを上げ、QSCの向上に努め、壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。

「 Pasta・デ・ココ」をはじめとする国内のその他の業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続き「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業イメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が16億54百万円増加し、前連結会計年度比17億83百万円増加の152億45百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に土地の減損損失の計上による減少があった一方で、工場の生産設備等の投資により建設仮勘定が増加したことなどで、前連結会計年度末比1億55百万円増加の194億75百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等の増加などで前連結会計年度末比8億72百万円増加の55億62百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主にリース債務の減少などで前連結会計年度末比90百万円減少の38億95百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比11億56百万円増加し252億63百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、既存店売上高が好調であったことから425億66百万円(前期比6.4%増)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、222億12百万円(同8.0%増)で、売上総利益は203億53百万円(同4.8%増)となりました。一部食材の仕入価格の上昇などによって、原価率は52.2%(同0.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、物流費用の増加などにより160億35百万円(同4.1%増)、売上高比37.7%となりました。

経常利益は44億53百万円(同6.8%増)、売上高比10.5%となりました。当期純利益は減損損失が減少したことなどから特別損失が1億51百万円減少し23億88百万円(同10.4%増)、売上高比5.6%となり、過去最高益を更新することができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は19億70百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等12億59百万円、工場の機械設備等4億6百万円やシステム関連等1億82百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	366,415	28,408	(5,363.54) 11,737.01	805,195	636,073	25,297	1,861,390	146
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	217,033	51,808	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	1,103	652,419	11
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		189,888	117,259	5,103.04	394,677	-	270	702,096	10
栃木工場 (栃木県矢板市)		945,370	201,298	30,000.10	966,003	554	2,483	2,115,710	35
小計		1,352,293	370,366	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	554	3,857	3,470,226	56
営業所	営業所設備	67,428	-	(1,965.90) 2,967.66	143,040	-	10,302	220,770	227
北海道地区13店舗	店舗設備 (直営店)	135,906	-	(2,208.65) 3,112.05	90,041	26,751	16,558	269,258	14
東北地区10店舗		114,393	-	(3,340.37) 5,033.64	141,515	-	9,269	265,178	11
関東地区57店舗		585,668	-	(8,870.39) 9,959.72	248,290	38,412	51,584	923,955	73
中部地区84店舗		915,238	-	(22,733.00) 27,251.41	523,783	83,003	120,414	1,660,777	61
関西地区50店舗		536,520	-	(5,847.26) 5,847.26	-	15,962	53,737	606,220	39
中国・四国地区22店舗		291,455	-	(22,596.48) 22,596.48	-	16,261	25,996	333,713	26
九州・沖縄地区18店舗		249,068	-	(6,740.75) 8,147.39	107,822	1,785	19,680	378,356	16
小計254店舗		2,828,249	-	(72,336.90) 81,947.95	1,129,790	182,178	297,242	4,437,461	240
寮		57,350	-	(3,535.00) 4,622.21	163,812	-	24	221,187	-
賃貸店舗(加盟店)110店舗		1,238,122	-	[26,908.14] (18,643.69) 26,908.14	742,980	-	264	1,963,030	-
賃貸物件(三ツ井南松物件他)		347,038	-	[12,135.85] (4,176.57) 12,135.85	829,816	-	1,116	1,177,970	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成26年5月31日 リース契約残高 (千円)
POS及びコンピュータ	一式	主として6年間	8,932	-
建物	-	主として20年間	38,689	158,407

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成26年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	13	576
東北地区	青森県	3	118
	秋田県	2	86
	山形県	1	39
	宮城県	2	82
	福島県	2	90
関東地区	東京都	33	905
	千葉県	7	279
	神奈川県	7	210
	埼玉県	7	232
	群馬県	1	29
	栃木県	2	59
中部地区	愛知県	45	1,706
	岐阜県	9	356
	静岡県	11	429
	山梨県	1	59
	長野県	4	196
	新潟県	2	81
	富山県	6	267
	石川県	6	263
関西地区	京都府	7	273
	大阪府	29	1,007
	兵庫県	5	142
	奈良県	2	125
	滋賀県	1	46
	三重県	4	142
	和歌山県	2	104

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成26年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	4	230
	広島県	12	535
	山口県	4	209
	島根県	1	45
	香川県	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	7	355
	佐賀県	1	56
	長崎県	1	43
	大分県	4	197
	熊本県	2	106
	沖縄県	3	150
合 計		254	9,872

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成26年6月1日付でF C店に譲渡いたしました1店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ICHIBANYA USA, INC.	店舗・事務所 (米国カリフォルニア州)	店舗設備他	70,318	33,244	-	-	-	103,563	8
壹番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア他)	店舗設備他	73,239	-	-	-	29,450	102,689	54

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)壺番屋	東北	カレー事業	店舗用建物 等の新築	24,000	-	自己資金	平成26年9月	平成26年9月	1店
	関東		同 上	117,000	-	同 上	平成26年6月	平成26年12月	5店
	中部		同 上	74,000	33,064	同 上	平成26年6月	平成27年2月	3店
	関西		同 上	53,080	28,080	同 上	平成26年6月	平成27年3月	2店
	中国・四国		同 上	121,000	-	同 上	平成27年3月	平成27年4月	3店
	九州		同 上	25,000	-	同 上	平成27年5月	平成27年5月	1店
ICHIBANYA USA, INC.	米国カリフォルニア州	カレー事業	店舗用建物 等の新築	140,494	-	自己資金	平成26年8月	平成27年3月	2店
壺番屋香港 有限公司	香港	カレー事業	店舗用建物 等の新築	91,770	-	自己資金	平成26年6月	平成26年12月	2店
(株)壺番屋	中部(パスタ)	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	60,000	-	自己資金	平成26年8月	平成27年5月	3店
	中部(麺屋)		同 上	20,000	-	同 上	平成26年11月	平成26年11月	1店
(株)壺番屋	栃木工場	カレー事業 等	レトルト生 産設備	620,000	352,206	自己資金	平成26年6月	平成26年8月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	12	138	82	14	20,435	20,706	-
所有株式数 (単元)	-	23,098	754	69,385	9,784	40	56,536	159,597	3,300
所有株式数の 割合(%)	-	14.5	0.5	43.5	6.1	0.0	35.4	100.0	-

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,188	19.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	483	3.03
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	478	3.00
宗次 徳二	岐阜県可児市	430	2.69
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	335	2.10
宗次 直美	岐阜県可児市	280	1.75
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	201	1.26
計		9,416	58.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 483千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 335千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,959,700	159,597	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,597	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義の所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50		50	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えの他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当金については、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり40円とし、年間の配当金としては1株当たり70円とさせていただきます。

当連結会計年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成26年1月9日 取締役会決議	478,888,500	30.00
平成26年8月21日 定時株主総会決議	638,518,000	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	2,359	2,470	2,584	4,825	4,530
最低(円)	2,025	2,000	2,202	2,252	3,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
最高(円)	3,970	3,955	3,915	4,300	4,530	4,190
最低(円)	3,600	3,695	3,500	3,750	4,130	3,905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当 兼品質保証 部担当兼お 客様サービ スセンター 担当	浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 昭和57年7月 平成2年6月 平成4年1月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	カレーハウスCoCo壹番屋に従事 当社入社 当社中日本本部長 当社取締役全国統轄本部長 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長兼事業本部 長 当社代表取締役社長監査室担当 当社代表取締役社長監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サー ビスセンター担当(現任)	(注)3	201
専務取締役	S C M本部 長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 昭和58年6月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年6月	株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 当社入社 当社R C 統轄本部長 当社取締役R C 統轄本部長 当社取締役店舗企画本部長 当社専務取締役店舗企画本部長 当社専務取締役事業本部長 当社専務取締役商品本部長 上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有 限公司設立 副董事長 台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司 に資本参加 董事 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 韓国カレーハウス株式会社設 立 理事 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.設立 代表取締役副社 長 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締 役社長兼最高経営責任者 壹番屋香港有限公司設立 董事 長 当社専務取締役S C M本部長 (現任)	(注)3	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 兼店舗企画 部担当	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗企画部担当(現任)	(注)3	90
常務取締役	経営企画室 担当兼人事部 担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当兼総務部担当 平成24年6月 当社常務取締役海外事業本部長兼経営企画室担当兼人事部担当 平成24年6月 上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司 副董事長 平成24年6月 台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司 董事 平成24年6月 韓国カレーハウス株式会社 理事 平成24年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.代表取締役副社長 平成24年6月 ICHIBANYA USA, INC. 取締役社長兼最高経営責任者 平成24年6月 壹番屋香港有限公司 董事長 平成25年6月 当社常務取締役海外事業本部担当兼経営企画室担当兼人事部担当 平成25年8月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当(現任) 平成25年8月 ICHIBANYA USA, INC.取締役(現任) 平成25年8月 壹番屋香港有限公司 董事(現任) 平成25年8月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.取締役(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当 兼情報システム部担当 兼総務部担当	山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年6月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締役 最高財務責任者兼秘書役(現任) 壹番屋香港有限公司設立 董事(現任) 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当(現任)	(注)3	16
取締役	東日本本部長	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 平成2年3月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	東和レジスター販売株式会社入社 当社入社 当社事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 当社取締役事業企画本部長 当社取締役東日本本部長(現任)	(注)3	9
取締役	海外事業本部長	葛原 守	昭和42年6月30日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月	有限会社広島シティホテル入社 当社入社 当社海外事業部長 当社海外事業本部長補佐兼海外事業部長 当社海外事業本部長兼海外事業部長 当社取締役海外事業本部長(現任) 上海好侍咖喱客壹番屋餐廳有限公司 副董事長(現任) 台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司 董事(現任) 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.代表取締役副社長(現任) ICHIBANYA USA, INC.取締役社長兼最高経営責任者(現任) 壹番屋香港有限公司 董事長(現任)	(注)3	2
取締役		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成26年8月	弁護士登録(弁護士登録名 野口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩堀 真逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月	ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	(注)4	73
常勤監査役		菊池 泉	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年8月	株式会社十六銀行入行 当社へ出向 当社総務部長 当社へ転籍 当社監査役スタッフ 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		織田 幸二	昭和30年3月24日生	昭和55年4月 昭和55年4月 昭和60年4月 平成24年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 久野法律会計事務所入所 織田幸二法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							511

- (注) 1 取締役 春馬葉子は社外取締役であります。
2 監査役 内藤充及び織田幸二は社外監査役であります。
3 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

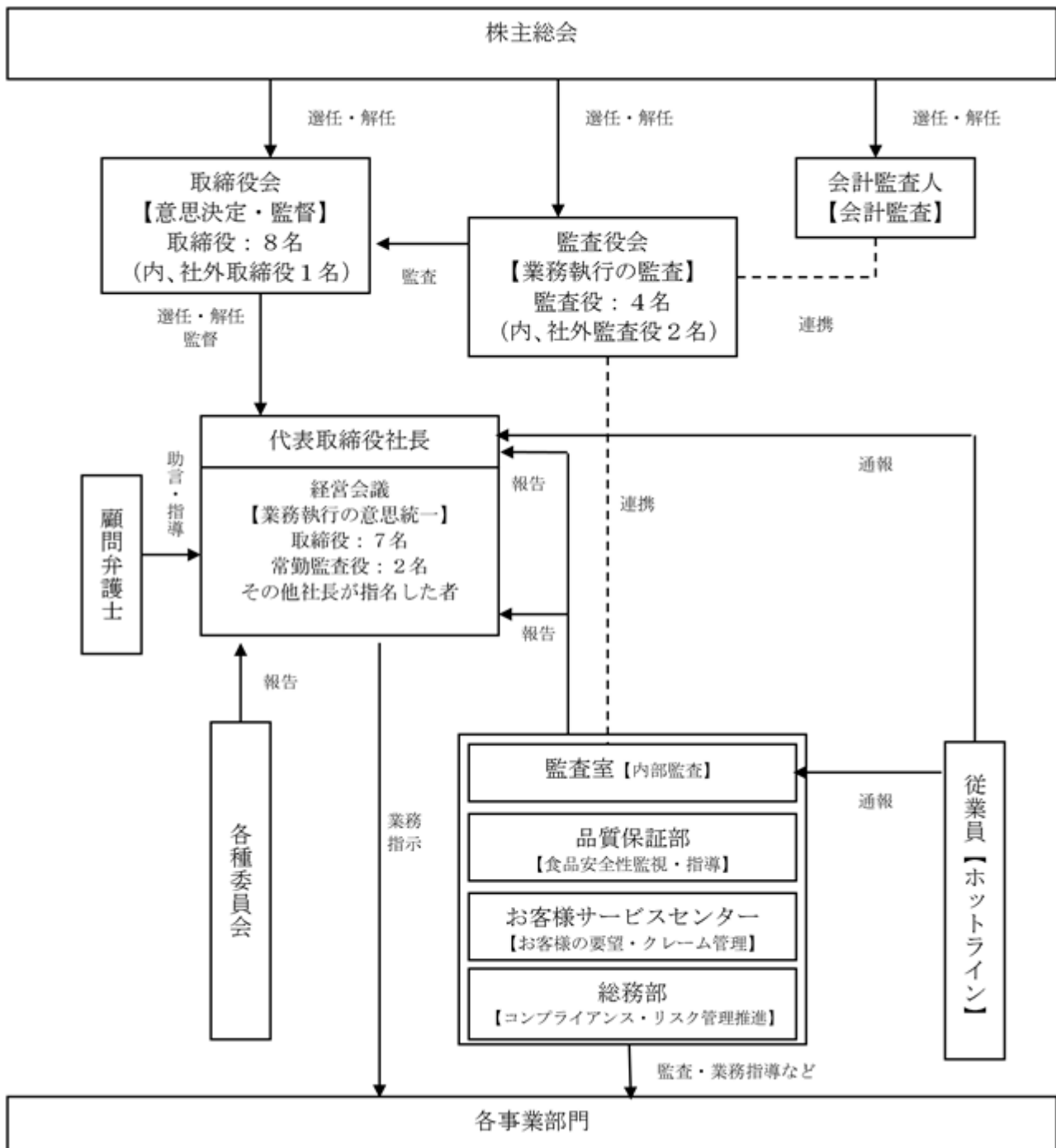
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その目的を追求するために、適法・適正な企業運営の下、企業価値が最大化されるよう、経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。現状7名の社内取締役及び社外取締役1名で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、4名で構成されており、内2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行うための会合を月1回程度設けております。

その他監査室や、会計監査人とも適宜情報交換を行う機会を設け、内部統制の実施状況などを確認しております。

なお、常勤監査役岩堀眞逸は、当社の経理部及び管理本部の担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

店舗のお客様の要望・クレーム等の一元管理とその活用推進のために、お客様サービスセンターを設置しております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様のご意見を直接経営トップ及びFC本部が把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みは、総務部が担当しております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、統轄責任者を総務部担当取締役とし、所管業務に関するコンプライアンス及びリスク管理を徹底するため、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・各種委員会

全社にかかわる様々な問題に組織横断的に取り組むため、経営会議の諮問機関として、「制裁委員会」「安全衛生委員会」「ボランティア委員会」「環境対策委員会」を設置しております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	水上 圭祐、今泉 誠
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士6名、その他7名

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづら不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長・監査室ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用が働く仕組みや、風土の形成に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記イ.に述べるような体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役春馬葉子は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有していることに加え、事業会社2社において、社外監査役としての経験も有しており、経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

社外監査役内藤充は、公認会計士及び税理士であり、財務・会計の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

社外監査役織田幸二は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に出席する他、経営企画室が窓口となり、監督に必要な当社グループ全体の情報の提供及び説明を行います。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会において社内監査役（常勤2名）より、監査役監査計画に基づく期中監査・中間監査・期末監査の報告を受けるとともに、情報交換、取締役会資料の事前説明、経営会議や内部統制の実施状況などの結果報告を受けております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	235,089	235,089	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を 除く)	24,000	24,000	-	-	-	2
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,713,810千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	1,051,900	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	374,525	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	22,410	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	1,238,160	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	443,100	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	32,550	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

平成18年8月24日開催の第24期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と非常勤社外取締役は、定款第31条の規定に基づき、また、当社と非常勤社外監査役は、定款第41条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,659,527	11,314,026
売掛金	2,328,291	2,529,190
商品及び製品	548,212	484,868
仕掛品	20,203	17,740
原材料及び貯蔵品	201,661	196,900
繰延税金資産	193,960	176,343
その他	514,893	528,354
貸倒引当金	4,380	1,735
流動資産合計	13,462,368	15,245,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,340,155	1 6,400,456
機械装置及び運搬具(純額)	1 528,474	1 432,020
土地	5,689,554	5,539,451
リース資産(純額)	1 925,836	1 811,140
建設仮勘定	52,299	452,508
その他(純額)	1 344,964	1 367,557
有形固定資産合計	13,881,284	14,003,134
無形固定資産		
ソフトウェア	231,505	209,777
その他	57,561	52,126
無形固定資産合計	289,066	261,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,035	2,015,010
繰延税金資産	782,004	694,787
差入保証金	2,183,129	2,052,869
その他	2 546,153	2 554,515
貸倒引当金	111,091	106,324
投資その他の資産合計	5,150,231	5,210,858
固定資産合計	19,320,582	19,475,897
資産合計	32,782,951	34,721,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,277	2,232,679
未払金	1,097,113	1,321,801
未払法人税等	783,859	1,059,171
賞与引当金	242,078	262,936
資産除去債務	-	7,959
その他	560,686	677,758
流動負債合計	4,690,015	5,562,307
固定負債		
リース債務	674,499	564,297
退職給付引当金	539,956	-
退職給付に係る負債	-	648,608
債務保証損失引当金	22,365	14,826
長期預り保証金	2,184,229	2,109,994
資産除去債務	449,855	450,291
その他	115,024	107,754
固定負債合計	3,985,931	3,895,771
負債合計	8,675,946	9,458,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	21,049,956	22,001,723
自己株式	101	101
株主資本合計	23,941,595	24,893,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,671	215,845
為替換算調整勘定	1,152	42,843
退職給付に係る調整累計額	-	35,774
その他の包括利益累計額合計	43,519	222,914
少数株主持分	121,890	147,229
純資産合計	24,107,004	25,263,506
負債純資産合計	32,782,951	34,721,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	39,989,259	42,566,354
売上原価	20,570,918	22,212,486
売上総利益	19,418,340	20,353,867
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,859,076	2,003,217
貸倒引当金繰入額	1,169	3,659
債務保証損失引当金繰入額	1,846	7,539
役員報酬	250,194	263,889
給料及び手当	2,556,801	2,692,189
賞与	201,688	221,369
賞与引当金繰入額	206,155	226,878
雑給	3,305,984	3,363,795
退職給付費用	81,816	82,282
法定福利費	525,288	548,974
水道光熱費	817,790	866,496
消耗品費	866,567	824,161
減価償却費	887,888	951,172
賃借料	1,716,043	1,779,880
その他	2,132,051	2,222,721
販売費及び一般管理費合計	15,406,671	16,035,832
営業利益	4,011,668	4,318,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,307	42,725
受取家賃	582,093	628,793
その他	63,909	50,533
営業外収益合計	688,311	722,052
営業外費用		
支払利息	19,308	15,533
賃貸費用	494,118	534,238
その他	17,557	36,849
営業外費用合計	530,984	586,620
経常利益	4,168,996	4,453,466
特別利益		
店舗売却益	98,900	130,677
投資有価証券売却益	46,388	-
持分変動利益	-	13,051
その他	7,404	1,409
特別利益合計	152,693	145,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 18,641	1 21,761
減損損失	2 467,402	2 312,354
その他	32,098	32,170
特別損失合計	518,142	366,286
税金等調整前当期純利益	3,803,546	4,232,316
法人税、住民税及び事業税	1,670,700	1,819,345
法人税等調整額	21,429	30,602
法人税等合計	1,649,271	1,849,947
少数株主損益調整前当期純利益	2,154,275	2,382,369
少数株主損失()	9,988	6,063
当期純利益	2,164,264	2,388,432

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,154,275	2,382,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,949	171,173
為替換算調整勘定	77,830	56,297
その他の包括利益合計	1, 2 242,779	1, 2 227,471
包括利益	2,397,055	2,609,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,391,478	2,603,602
少数株主に係る包括利益	5,577	6,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	19,763,654	101	22,655,292
当期変動額					
剰余金の配当			877,962		877,962
当期純利益			2,164,264		2,164,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,286,302	-	1,286,302
当期末残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	101	23,941,595

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	120,277	63,416	-	183,694	116,313	22,587,911
当期変動額						
剰余金の配当				-		877,962
当期純利益				-		2,164,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,949	62,264	-	227,213	5,577	232,790
当期変動額合計	164,949	62,264	-	227,213	5,577	1,519,093
当期末残高	44,671	1,152	-	43,519	121,890	24,107,004

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	101	23,941,595
当期変動額					
剰余金の配当			1,436,665		1,436,665
当期純利益			2,388,432		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	951,767	-	951,767
当期末残高	1,503,270	1,338,470	22,001,723	101	24,893,362

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,671	1,152	-	43,519	121,890	24,107,004
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,436,665
当期純利益				-		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,173	43,995	35,774	179,395	25,338	204,734
当期変動額合計	171,173	43,995	35,774	179,395	25,338	1,156,501
当期末残高	215,845	42,843	35,774	222,914	147,229	25,263,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,803,546	4,232,316
減価償却費	1,272,530	1,317,308
減損損失	467,402	312,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,236	7,412
賞与引当金の増減額(は減少)	18,463	20,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,752	539,956
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	593,264
受取利息及び受取配当金	42,307	42,725
支払利息	19,308	15,533
固定資産売却損益(は益)	-	21,400
店舗売却損益(は益)	81,511	127,707
固定資産除却損	18,641	21,761
投資有価証券売却損益(は益)	46,208	-
持分変動損益(は益)	-	13,051
売上債権の増減額(は増加)	150,598	200,678
たな卸資産の増減額(は増加)	12,861	71,240
差入保証金の増減額(は増加)	21,528	30,291
仕入債務の増減額(は減少)	95,034	224,429
未払消費税等の増減額(は減少)	22,366	108,248
長期預り保証金の増減額(は減少)	47	74,235
その他	108,398	159,687
小計	5,309,573	6,122,929
利息及び配当金の受取額	40,849	40,204
利息の支払額	19,308	15,533
法人税等の支払額	1,850,196	1,547,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,918	4,600,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,998,542	11,997,479
有価証券の償還による収入	8,000,000	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,462,137	1,624,284
有形固定資産の売却による収入	11,784	21,987
無形固定資産の取得による支出	86,608	65,418
退店に伴う原状回復による支出	22,434	23,418
店舗売却による収入	445,967	424,289
投資有価証券の売却による収入	66,258	-
その他	576	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,134	1,264,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	296,114	307,338
配当金の支払額	877,962	1,436,665
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	32,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,076	1,711,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,669	27,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,300,377	1,651,548
現金及び現金同等物の期首残高	8,332,318	9,632,695
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,632,695	1 11,284,244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ICHIBANYA USA, INC.

壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.(タイ)

台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるICHIBANYA USA, INC.及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成26年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年4月1日から連結決算日平成26年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 5~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年間)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が648,608千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,774千円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 5月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示しておりました397,263千円は、「建設仮勘定」52,299千円、「その他(純額)」344,964千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,815,148千円	13,486,176千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,487,275千円	1,075,360千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	9,152千円	13,328千円
機械装置及び運搬具	1,455	2,714
その他	8,033	5,718
計	18,641	21,761

2 減損損失

前連結会計年度(自平成24年 6月 1日 至平成25年 5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(467,402千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	6,722
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,233
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物	2,267
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	19,226
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	44,511
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,022
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,193
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	4,339
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	土地、建物等	218,742
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	15,532
店舗	大阪府	CoCo壺番屋7店	建物等	62,487
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	11,764
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	20,604
小計		CoCo壺番屋24店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		443,746
賃貸	北海道	賃貸1件	建物等	23,655
小計		賃貸1件		23,655
合計				467,402

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	5,912	809	6,722
店舗	秋田県	-	5,473	759	6,233
店舗	埼玉県	-	2,267	-	2,267
店舗	千葉県	-	18,087	1,139	19,226
店舗	東京都	-	43,352	1,159	44,511
店舗	新潟県	-	949	73	1,022
店舗	岐阜県	-	14,234	959	15,193
店舗	静岡県	-	4,339	-	4,339
店舗	愛知県	114,004	89,102	15,635	218,742
店舗	京都府	-	15,532	-	15,532
店舗	大阪府	-	57,679	4,807	62,487
店舗	広島県	-	11,764	-	11,764
店舗	福岡県	-	14,542	555	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	-	16,661	3,943	20,604
賃貸	北海道	-	23,628	27	23,655

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（312,354千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	10,840
店舗	栃木県	CoCo壺番屋1店	建物等	11,785
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	815
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	3,220
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	28,258
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物	23,635
店舗	富山県	CoCo壺番屋1店	建物等	525
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	392
店舗	静岡県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,562
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店 につくい亭1店	土地、建物等	78,701
店舗	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店 麵屋ここいち1店 うなぎ屋壺番1店	土地、建物等	135,032
店舗	大阪府	CoCo壺番屋1店	建物	12,985
	小計	CoCo壺番屋20店 パスタ・デ・ココ1店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店 うなぎ屋壺番1店		307,756
賃貸	愛知県	賃貸1件	建物	4,598
	小計	賃貸1件		4,598
	合計			312,354

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	9,945	894	10,840
店舗	栃木県	-	11,296	488	11,785
店舗	埼玉県	-	682	132	815
店舗	千葉県	-	2,323	896	3,220
店舗	東京都	-	27,245	1,013	28,258
店舗	神奈川県	-	23,635	-	23,635
店舗	富山県	-	451	73	525
店舗	石川県	-	379	13	392
店舗	静岡県	-	923	639	1,562
店舗	岐阜県	39,099	33,536	6,065	78,701
店舗	愛知県	101,150	22,749	11,133	135,032
店舗	大阪府	-	12,985	-	12,985
賃貸	愛知県	-	4,598	-	4,598

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	302,465千円	264,975千円
組替調整額	46,208	-
計	256,256	264,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,830	57,741
組替調整額	-	1,444
計	77,830	56,297
税効果調整前合計	334,087	321,272
税効果額	91,307	93,801
その他の包括利益合計	242,779	227,471

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	256,256千円	264,975千円
税効果額	91,307	93,801
税効果調整後	164,949	171,173
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	77,830	56,297
税効果額	-	-
税効果調整後	77,830	56,297
その他の包括利益合計		
税効果調整前	334,087	321,272
税効果額	91,307	93,801
税効果調整後	242,779	227,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000			15,963,000
合計	15,963,000			15,963,000
自己株式				
普通株式	50			50
合計	50			50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	利益剰余金	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888千円	30円	平成25年11月30日	平成26年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	利益剰余金	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	9,659,527千円	11,314,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,831	29,781
現金及び現金同等物	9,632,695	11,284,244

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	234,212千円	178,425千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	531,400	322,928	208,471
その他	161,033	152,835	8,197
合計	692,433	475,764	216,668

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	439,990	289,342	150,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	53,669	23,942
1年超	325,535	134,465
合計	379,204	158,407

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
支払リース料	89,625	47,622
減価償却費相当額	67,623	30,196
支払利息相当額	3,992	2,365

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	129,154	110,144
1年超	733,113	606,257
合計	862,268	716,401

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	109,093	91,986
1年超	639,136	544,324
合計	748,230	636,311

4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産	998	222
投資その他の資産	407	185

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動負債	940	205
固定負債	377	171

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(3)	差額
(1) 現金及び預金	9,659,527	9,659,527	-
(2) 売掛金	2,328,291		
貸倒引当金(1)	3,964		
	2,324,327	2,324,327	-
(3) 投資有価証券	1,448,835	1,448,835	-
(4) 差入保証金	2,183,129		
貸倒引当金(2)	6,113		
	2,177,015	1,973,073	203,941
資産計	15,609,705	15,405,763	203,941
(1) 買掛金	2,006,277	2,006,277	-
(2) 未払金	1,097,113	1,097,113	-
(3) 未払法人税等	783,859	783,859	-
(4) リース債務(固定負債)	674,499	643,938	30,561
(5) 長期預り保証金	831,174	769,638	61,535
負債計	5,392,925	5,300,827	92,097

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (3)	差額
(1) 現金及び預金	11,314,026	11,314,026	-
(2) 売掛金	2,529,190		
貸倒引当金 (1)	1,581		
	2,527,609	2,527,609	-
(3) 投資有価証券	1,713,810	1,713,810	-
(4) 差入保証金	2,052,869		
貸倒引当金 (2)	5,559		
	2,047,309	1,850,570	196,738
資産計	17,602,755	17,406,016	196,738
(1) 買掛金	2,232,679	2,232,679	-
(2) 未払金	1,321,801	1,321,801	-
(3) 未払法人税等	1,059,171	1,059,171	-
(4) リース債務 (固定負債)	564,297	535,960	28,337
(5) 長期預り保証金	718,389	666,295	52,093
負債計	5,896,339	5,815,908	80,431

- (1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	396,935	90,706
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306,228	396,935	90,706
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,073,455	1,051,900	21,555
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,073,455	1,051,900	21,555
合計		1,379,683	1,448,835	69,151

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,683	1,713,810	334,126
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,379,683	1,713,810	334,126
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,379,683	1,713,810	334,126

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成25年5月31日)

保証債務契約の時価は 69,716千円であります。ただし、前受保証料47,787千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

保証債務契約の時価は 47,016千円であります。ただし、前受保証料32,349千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,353,055千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,391,605千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,659,527	-	-	-
売掛金	2,328,291	-	-	-
差入保証金	153,944	552,737	624,683	877,442
合計	12,141,763	552,737	624,683	877,442

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,314,026	-	-	-
売掛金	2,529,190	-	-	-
差入保証金	136,646	473,086	585,247	880,091
合計	13,979,862	473,086	585,247	880,091

(注)4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	581,754	33,863	58,882
長期預り保証金	110,293	317,139	232,598	175,942
合計	110,293	898,893	266,462	234,824

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	443,291	45,904	75,101
長期預り保証金	93,186	278,357	209,080	141,977
合計	93,186	721,648	254,984	217,079

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,935	306,228	90,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	396,935	306,228	90,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,051,900	1,073,455	21,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,051,900	1,073,455	21,555
合計		1,448,835	1,379,683	69,151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,258	46,388	180

当連結会計年度（平成26年5月31日）
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,713,810	1,379,683	334,126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,713,810	1,379,683	334,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,713,810	1,379,683	334,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	594,235
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	594,235
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,279
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	539,956
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	539,956

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	41,686
(2) 利息費用(千円)	7,558
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,801
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) その他(千円)	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	70,047

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	594,235千円
勤務費用	47,074
利息費用	5,942
数理計算上の差異の発生額	21,894
退職給付の支払額	20,537
退職給付債務の期末残高	648,608

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	648,608千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,608

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	47,074千円
利息費用	5,942
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	20,829
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	73,845

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	55,344
合計	55,344

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	62,091千円	48,663千円
貸倒引当金	32,213	33,539
減価償却費	91,137	82,087
のれん	530	1,744
賞与引当金	90,072	91,746
退職給付引当金	190,928	-
退職給付に係る負債	-	229,347
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	881,115	905,384
資産除去債務	159,068	162,036
その他	151,110	211,427
計	1,690,996	1,798,707
評価性引当額	592,742	714,204
繰延税金資産合計	1,098,254	1,084,503
(繰延税金負債)		
建設協力金	4,184千円	3,466千円
その他有価証券評価差額金	24,479	118,280
資産除去債務に対応する費用	93,623	91,625
繰延税金負債合計	122,288	213,372
繰延税金資産の純額	975,965	871,131

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	193,960千円	176,343千円
固定資産 - 繰延税金資産	782,004	694,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.9	2.6
評価性引当額の増減	2.7	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
税額控除	0.3	0.4
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年6月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.73%から35.36%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が15,214千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,214千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高	443,889千円	449,855千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,563	39,252
時の経過による調整額	8,885	9,101
資産除去債務の履行による減少額	14,799	11,331
その他増減額(は減少)	30,682	28,626
期末残高	449,855	458,250

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,656,378	200,039	1,856,417	1,148,385
事務所	437,248	15,217	422,031	294,979
住宅	669,208	4,594	664,614	453,590
合計	2,762,835	180,228	2,943,063	1,896,955

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等296,395千円であり、主な減少額は減価償却費102,268千円、店舗の建物等の除却1,373千円及び店舗・一般賃貸物件の売却等12,524千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	418,216	352,740	65,476	1,373
事務所	55,976	34,051	21,925	-
住宅	52,779	38,263	14,515	-
合計	526,972	425,055	101,917	1,373

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 店舗(その他)は除却損であり「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成26年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,856,417	150,007	2,006,425	1,267,586
事務所	422,031	11,706	410,325	276,088
住宅	664,614	13,952	650,661	452,392
合計	2,943,063	124,348	3,067,412	1,996,067

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等248,196千円であり、主な減少額は減価償却費112,873千円、名古屋市中区丸の内賃貸物件の減損損失計上4,598千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	475,500	395,475	80,025	-
事務所	55,676	35,516	20,160	4,598
住宅	52,897	43,419	9,478	-
合計	584,075	474,410	109,665	4,598

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,322,804	24,264,630	401,823	39,989,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	16,113,824	26,054,300	398,229	42,566,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）	当連結会計年度 （自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）
1株当たり純資産額	1,502.55円	1,573.41円
1株当たり当期純利益金額	135.58円	149.62円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）	当連結会計年度 （自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,164,264	2,388,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,164,264	2,388,432
期中平均株式数（千株）	15,962	15,962

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円24銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	291,711	273,000	1.51	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	674,499	564,297	1.43	平成27年～平成46年
その他有利子負債(長期預り保証金)	34,644	32,639	1.80	平成27年～平成41年
合計	1,000,855	869,937		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	230,987	141,197	50,145	20,960
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,554,690	20,554,929	31,120,718	42,566,354
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	914,595	1,822,846	2,886,342	4,232,316
四半期(当期)純利益金額(千円)	470,839	992,727	1,632,129	2,388,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.50	62.19	102.24	149.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.50	32.69	40.06	47.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,911	10,920,100
売掛金	2,325,779	2,527,137
商品及び製品	543,220	480,034
仕掛品	20,203	17,740
原材料及び貯蔵品	198,971	195,855
前払費用	225,704	233,152
繰延税金資産	193,960	176,343
その他	2,247,108	2,248,901
貸倒引当金	4,380	1,735
流動資産合計	13,084,478	14,797,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,620,975	5,698,908
構築物	537,362	557,989
機械及び装置	494,476	398,600
車両運搬具	76	174
工具、器具及び備品	320,983	338,106
土地	5,689,554	5,539,451
リース資産	925,836	811,140
建設仮勘定	52,299	452,508
有形固定資産合計	13,641,565	13,796,881
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	231,505	209,777
電話加入権	10,501	8,754
水道施設利用権	6,478	13,640
商標権	710	513
リース資産	18,391	7,665
ソフトウェア仮勘定	-	73
無形固定資産合計	289,066	261,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,035	2,015,010
関係会社株式	786,781	620,042
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	116,884	112,671
長期前払費用	72,857	79,739
繰延税金資産	782,004	675,218
差入保証金	2,118,612	1,962,453
店舗賃借仮勘定	142,942	148,858
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	407	185
貸倒引当金	111,091	106,324
投資その他の資産合計	5,681,106	5,529,525
固定資産合計	19,611,737	19,588,310
資産合計	32,696,216	34,385,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,985,462	2,209,834
リース債務	291,711	273,000
未払金	1,078,066	1,298,291
未払費用	31,990	35,139
未払法人税等	769,933	1,043,791
未払消費税等	105,570	213,397
前受金	94,310	85,309
預り金	23,901	62,002
賞与引当金	238,728	259,424
資産除去債務	-	7,959
その他	6,505	1,076
流動負債合計	4,626,178	5,489,227
固定負債		
リース債務	674,499	564,297
退職給付引当金	539,956	593,264
債務保証損失引当金	22,365	14,826
長期預り保証金	2,184,229	2,109,994
資産除去債務	449,855	450,291
その他	106,163	102,872
固定負債合計	3,977,069	3,835,546
負債合計	8,603,247	9,324,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	15,800,000	16,800,000
繰越利益剰余金	4,985,408	4,782,332
利益剰余金合計	21,156,658	21,953,582
自己株式	101	101
株主資本合計	24,048,296	24,845,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,671	215,845
評価・換算差額等合計	44,671	215,845
純資産合計	24,092,968	25,061,066
負債純資産合計	32,696,216	34,385,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
製品売上高	22,821,349	23,639,500
商品売上高	14,072,318	15,456,881
その他の売上高	1, 3 2,391,739	1, 3 2,452,707
売上高合計	39,285,407	41,549,090
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	521,623	515,860
当期製品製造原価	9,493,358	9,694,351
合計	10,014,982	10,210,211
製品期末たな卸高	515,860	449,825
製品売上原価	9,499,121	9,760,386
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,183	27,360
当期商品仕入高	13,797,611	15,273,189
合計	13,828,794	15,300,549
他勘定振替高	4 4,210,254	4 4,451,440
商品期末たな卸高	27,360	30,209
商品売上原価	9,591,180	10,818,900
その他の原価	2 1,280,555	2 1,362,442
売上原価合計	20,370,857	21,941,729
売上総利益	18,914,549	19,607,360
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,858,063	2,001,579
広告宣伝費	253,006	257,366
貸倒引当金繰入額	1,169	3,659
債務保証損失引当金繰入額	1,846	7,539
役員報酬	250,194	263,889
給料及び手当	2,466,638	2,541,223
賞与	197,937	215,498
賞与引当金繰入額	206,155	226,878
雑給	3,247,734	3,288,345
退職給付費用	81,816	82,282
法定福利費	513,337	530,353
福利厚生費	257,181	248,070
旅費及び交通費	168,511	175,054
水道光熱費	798,552	838,332
租税公課	97,039	103,806
事業税	58,963	60,693
消耗品費	831,927	783,682
減価償却費	809,250	836,426
賃借料	1,585,349	1,578,205
施設管理費	169,101	191,650
その他	1,035,305	1,060,407
販売費及び一般管理費合計	14,885,391	15,272,549
営業利益	4,029,158	4,334,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業外収益		
受取利息	9,345	9,669
受取配当金	32,890	33,019
受取家賃	582,093	628,793
その他	60,734	48,752
営業外収益合計	685,064	720,234
営業外費用		
支払利息	19,308	15,533
賃貸費用	494,118	534,238
その他	16,596	36,452
営業外費用合計	530,023	586,223
経常利益	4,184,199	4,468,822
特別利益		
店舗売却益	98,900	130,677
その他	53,792	1,409
特別利益合計	152,693	132,086
特別損失		
固定資産除却損	5 16,527	5 21,761
関係会社株式評価損	-	166,739
減損損失	446,797	312,354
その他	32,098	32,170
特別損失合計	495,423	533,026
税引前当期純利益	3,841,468	4,067,882
法人税、住民税及び事業税	1,658,644	1,803,690
法人税等調整額	21,429	30,602
法人税等合計	1,637,214	1,834,292
当期純利益	2,204,253	2,233,589

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,197,357	86.3	8,417,362	86.9
労務費		579,084	6.1	563,884	5.8
経費		724,932	7.6	710,642	7.3
当期総製造費用		9,501,373	100.0	9,691,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,187		20,203	
合計		9,513,561		9,712,092	
期末仕掛品たな卸高		20,203		17,740	
当期製品製造原価		9,493,358		9,694,351	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	230,849		248,363	
減価償却費	275,828		247,031	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	14,800,000	4,659,116	19,830,366
当期変動額							
剰余金の配当			-			877,962	877,962
当期純利益			-			2,204,253	2,204,253
別途積立金の積立			-		1,000,000	1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	326,291	1,326,291
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	22,722,005	120,277	120,277	22,601,727
当期変動額					
剰余金の配当		877,962		-	877,962
当期純利益		2,204,253		-	2,204,253
別途積立金の積立		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	164,949	164,949	164,949
当期変動額合計	-	1,326,291	164,949	164,949	1,491,241
当期末残高	101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,436,665	1,436,665
当期純利益			-			2,233,589	2,233,589
別途積立金の積立			-		1,000,000	1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	203,075	796,924
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968
当期変動額					
剰余金の配当		1,436,665		-	1,436,665
当期純利益		2,233,589		-	2,233,589
別途積立金の積立		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	171,173	171,173	171,173
当期変動額合計	-	796,924	171,173	171,173	968,097
当期末残高	101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	

2 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	5,421千円	4,546千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,487,275千円	1,075,360千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
工事売上高	1,436,042千円	1,470,640千円
加盟金収入	60,168	55,658
受取手数料	177,366	148,837
その他収入	718,162	777,572
計	2,391,739	2,452,707

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
工事売上原価	1,091,333千円	1,131,218千円
宅配料原価	67,846	64,213
その他	121,375	167,010
計	1,280,555	1,362,442

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
営業取引による取引高		
その他の売上高(受取手数料)	28,978千円	47,489千円

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
材料費への振替高	3,545,014千円	3,722,521千円
販売費及び一般管理費への振替高	665,239	728,918
計	4,210,254	4,451,440

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
建物	7,604千円	13,158千円
構築物	1,123	169
機械及び装置	34	2,714
工具、器具及び備品	1,201	1,658
その他	6,563	4,060
計	16,527	21,761

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式428,652千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	62,091千円	48,663千円
貸倒引当金	32,213	33,539
減価償却費	91,137	82,087
のれん	530	1,744
賞与引当金	90,072	91,746
退職給付引当金	190,928	209,778
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	881,115	905,384
資産除去債務	159,068	162,036
その他	87,052	132,118
計	1,626,937	1,699,828
評価性引当額	528,683	634,894
繰延税金資産合計	1,098,254	1,064,934
(繰延税金負債)		
建設協力金	4,184千円	3,466千円
その他有価証券評価差額金	24,479	118,280
資産除去債務に対応する費用	93,623	91,625
繰延税金負債合計	122,288	213,372
繰延税金資産の純額	975,965	851,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.8	2.7
評価性引当額の増減	1.0	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
税額控除	0.3	0.4
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年6月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.73%から35.36%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が15,214千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,214千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,712,825	895,953	601,920 (150,753)	470,113	13,006,857	7,307,949
	構築物	1,719,001	142,765	62,400 (17,287)	90,170	1,799,366	1,241,376
	機械及び装置	3,439,193	33,013	73,542	126,175	3,398,664	3,000,063
	車両運搬具	13,649	240	1,935	141	11,954	11,779
	工具、器具及び備品	1,073,513	170,234	101,052 (2,701)	131,874	1,142,695	804,588
	土地	5,689,554	22,226	172,329 (140,249)	-	5,539,451	-
	リース資産	1,618,438	178,425	134,780	293,087	1,662,084	850,943
	建設仮勘定	52,299	1,053,350	653,141	-	452,508	-
	計	26,318,474	2,496,208	1,801,101 (310,992)	1,111,563	27,013,581	13,216,700
無形固定資産	借地権	21,479	-	-	-	21,479	-
	ソフトウェア	399,059	56,608	50,590	78,335	405,077	195,299
	電話加入権	10,501	-	1,747	-	8,754	-
	水道施設利用権	13,391	8,736	633 (399)	1,174	21,494	7,853
	商標権	2,452	-	725	196	1,726	1,213
	リース資産	58,152	-	15,536	10,726	42,616	34,950
	ソフトウェア仮勘定	-	1,186	1,113	-	73	-
	計	505,036	66,531	70,345 (399)	90,432	501,222	239,317

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(29店舗)	625,239千円
	店舗譲受に伴う取得	(6店舗)	54,813千円
	既存店改修工事等		165,472千円
リース資産	店内設備等		
建設仮勘定	レトルト生産設備		352,207千円
	新規出店の新築工事等		701,143千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(24店舗)	280,896千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		29,972千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	115,472	108,059	115,472	108,059
賞与引当金	238,728	259,424	238,728	259,424
債務保証損失引当金	22,365	14,826	22,365	14,826

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで												
定時株主総会	8月中												
基準日	5月31日												
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告(注)												
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分											
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当											
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当											
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当											

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその 添付書類並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日	平成25年8月23日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類			平成25年8月23日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第32期第1四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月4日 東海財務局長に提出。
	(第32期第2四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 東海財務局長に提出。
	(第32期第3四半期)	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	平成26年4月3日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年8月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月21日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壺番屋の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壺番屋が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月21日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。